平成20年度

航空局関係予算決定概要

平成19年12月24日

国土交通省 航 空 局

平成20年度 航空局関係予算案の概要

1.20年度予算の主要事項

単位:億円(前年度予算額)

(1) 大都市圏や地域の拠点的な空港等の整備の推進

アジア・ゲートウェイ構想等を踏まえ、競争力強化に資するため、羽田の再拡張・機能向上事業、関空の二期島への物流施設の展開や連絡橋道路売却に伴う料金引き下げによるアクセス改善、成田の北伸事業等を推進。

3,013(3,255)

地域の活性化を図るため、地域の拠点的な空港等について、 国際物流機能強化、就航率の向上等既存ストックを活用し た空港等機能高質化を推進。

(2) 航空安全・保安対策の強化

空港等の耐震性強化、ヒューマン・エラー等の事故・トラブルを未然に防止するため、航空管制業務の安全性向上及び危機管理能力の強化等を実施。

224(183)

2.空港整備勘定の規模

(単位:億円)

歳	λ	歳	出
一般会計より受入	1,536 (1,616)	空港整備事業	3,424 (3,672)
うち、重点施策推進要望に係る施策	84 (18)	大都市圏拠点空港	2,781 (3,084)
		一般空港等	411 (417)
空港使用料収入	2,171 (2,170)	空港等機能高質化事業	232 (171)
		航空安全・保安対策	224 (183)
		うち、空港等の耐震対策	100 (22)
雑 収 入 等	974 (1,069)	環 境 対 策 事 業	103 (123)
		航空路整備事業	241 (230)
		離島航空事業助成	4 (4)
財政投融資	725 (771)	空港等維持運営費等	1,410 (1,414)
合 計	5,406 (5,626)	合 計	5,406 (5,626)

()は前年度予算額

注)特別会計改革により20年度から一般会計計上となる独立行政法人に係る経費(12億円)を含まない。

平成20年度予算重要施策事項表(航空局関係)

(単位:百万円)

事項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 内 示 額	比 較増 減額	備考
航空局関係				
(一般会計からの特会繰入れ)				
1.空港整備の推進	161,614	153,615	7,999	
(空港整備勘定)				
2 . 大都市圏拠点空港の整備	308,375	278,082	30,293	
(1) 東京国際空港(羽田)の 再拡張事業	163,688	124,458	39,230	
(2) 東京国際空港(羽田)の 機能向上	128,759	128,812	53	
(3)成田国際空港の整備	3,415	3,354	61	国直轄
┃ (4)関西国際空港の整備	12,337	21,430	9,093	
会社関係国費	10,500	20,250	9,750	
国直轄	1,837	1,180	657	
	79,900	45,100	34,800	財政投融資(政保債)
3.一般空港等の整備	41,713	41,057	656	
4 . 空港等機能高質化事業	17,130	23,246	6,116	
航空における安全・安心 5 . の確保	18,292	22,404	4,112	
〔他 一般会計分〕	(242)	(287)	(45)	
6.空港周辺整備の促進	12,327	10,291	2,036	
7.航空路施設の整備	22,979	24,083	1,104	
8.離島の航空輸送の確保	350	427	77	

1.空港の整備

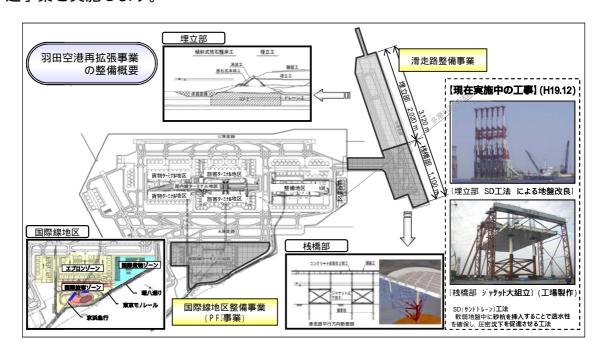
(1) 大都市圏拠点空港の整備 東京国際空港(羽田)の再拡張

(前年度予算)

百万円 百万円

124,458 (163,688)

平成20年度においては、新設滑走路・連絡誘導路の整備、新管制塔の整備等関連事業を実施します。



(前年度予算)

東京国際空港(羽田)の機能向上

事 業 費

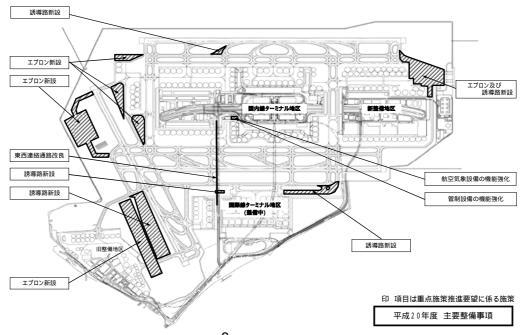
借入金元利償還

百万円 百万円

27,189 (24,550)

101,623 (104,209)

平成20年度においては、誘導路・エプロンの新設、航空保安施設の整備、空港 アクセスの改善等を実施します。



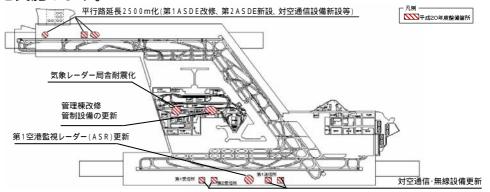
成田国際空港の整備(航空保安施設の整備等)

百万円 百万円

北伸による平行滑走路の2500m化に 対応するための管制設備等の整備や運航の 安全確保のための管制情報処理装置の更新

国直轄事業費 3,354 (3,415)

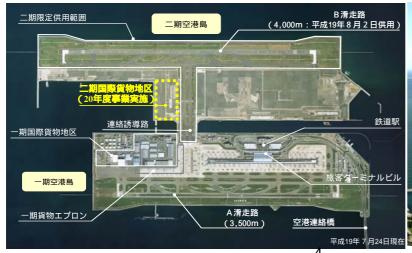
整備等を実施します。



関西国際空港の整備

物流関連施設の二期島への展開を実施するとともに、関空会社の安定的な 経営基盤の確立に向けた補給金について、20年度に限り、連絡橋道路通行料金 引き下げに向けた同資産売却のために増額します。 (前年度予算)

·会社等事業			百万円	百万円
二期事業(物流施設の二	二期島への展開)			
施設整備事業費	32.5億円(0億円)		
政府出資金			1,300	(0)
用地造成事業費	3億円 (0億円)		
政府出資金			200	(0)
·会社補給金			18,750	(9,000)
(連絡橋道路売却に係る増	曽額分97.5億円を	含む)		
会社関係国費合計			20,250	(10,500)
·国直轄事業費			1,180	(1,837)
国費合計			21,430	(12,337)
·財政投融資(政保債)			45,100	(79,900)
二期事業			800	(700)
償還財源			44,300	(79,200)





(2) 一般空港等の整備

百万円 百万円

滑走路の延長等は、継続事業6空港の整備を着実に進め、 投資効果の早期発現を図り、航空ネットワークの充実や地 域の振興を図ります。

41,057 (41,713)

また、滑走路、誘導路等の基本施設、無線施設、航空灯 火等の航空保安施設などの既存空港の施設については、そ の機能を保持するための更新・改良等を確実に行います。



(3) 空港等機能高質化事業

百万円 23,246 (17,130)

(前年度予算)

百万円

空港の就航率向上等のための事業・調査や、需要の増大 に対応した空域容量の確保のための空域・航空路の抜本的 な再編、主要都市から空港までのアクセス改善等、既存ス トックを活用した空港等の機能の高質化を図ることを通し て、我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力 強化、空港利用者の利便増進を図ります。







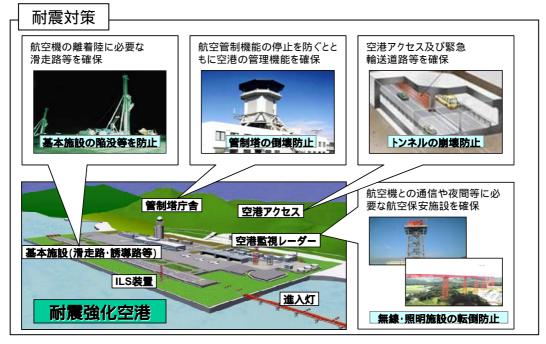
就航率向上

ILSの双方向化

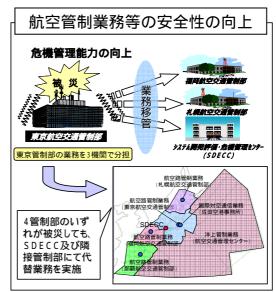
2. 航空における安全・安心の確保

百万円 百万円 22,404 (18,292)

航空における安全・安心の確保のため、空港等の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ります。また、総合的な安全に関する情報共有の基盤となる航空安全推進ネットワークの構築を図るほか、航空管制システム改善や大規模災害時に対応するための危機管理能力の向上等を促進するなど、安心して利用できる航空輸送を実現します。







(前年度予算)

(一般会計)

百万円 百万円 287 (242)

航空輸送安全対策の強化

航空機の運航・整備に係る機材不具合、ヒューマンエラー等トラブル情報や国による監査情報、事業者や機体に関する基礎情報を管理し、トラブルの傾向分析等を行い、効果的な予防的安全対策や適確な監査を推進します。

百万円 百万円 10,291 (12,327)

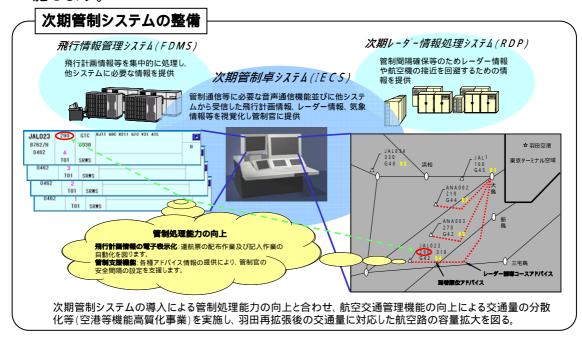
3.空港周辺整備の促進(住宅防音工事、移転補償等)

(前年度予算)

4. 航空路施設の整備

航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大 やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通 容量の拡大を図るため、次期管制システムをはじめとす る次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、 現行航空保安システムの機能を保持するための整備を実 施します。

百万円 百万円 24,083 (22,979)



(前年度予算)

5 . 離島の航空輸送の確保

· 航空機購入費補助金

(1)運航費関係

(2) 衛星航法補強システム(MSAS) 受信機関係

百万円 百万円 427 350)

> 273) 273



